

## 平成12年基準広島県鉱工業指数改定の概要

### 1 改定の趣旨

平成7年基準鉱工業指数は前回の改定後5年を経過しており、この間の産業構造の変化などに対応して、基準時を平成12年に更新した。業種分類、ウェイト、採用品目等の見直しを行った。

### 2 改定の主な内容

#### (1) 業種分類

電気機械工業は電気機械工業、電子部品・デバイス工業の2業種に分割し、2業種を合わせた電気機械工業（総合）でも公表する。

なお、在庫指数は電気機械工業（総合）のみで公表する。

日本標準産業分類の改訂により、参考系列の出版・印刷工業は除外した。

石油・石炭工業は除外した。

その他工業はウェイトがその他製品工業よりも低い精密機械工業、家具工業とその他製品工業の3業種とした。

#### (2) 採用品目

「経済産業省生産動態統計調査」の対象品目及び県独自調査品目について代表性も含め総合的に検討を行った。資料2のとおり採用品目の見直しを行い、採用品目数は次のとおりとなった。

生・出・在	平成7年 基準	平成12年 基準	差	差			
				新規	廃止	統合	分割
生産	271	256	-15	42	-45	-19	7
出荷	269	254	-15	42	-45	-19	7
在庫	176	168	-8	29	-27	-10	0

#### (3) ウェイト

「12年工業統計調査結果」を基礎資料として算出した。ウェイト増減の大きな業種は次のとおりとなった。

生・出・在	ウェイト増加業種	増減数	ウェイト低下業種	増減数
生産指数	鉄鋼業	236.3	一般機械工業	-422.8
	電気機械工業	92.9	繊維工業	-102.7
	プラスチック製品工業	87.3	家具工業	-90.3
出荷指数	電気機械工業	178.7	一般機械工業	-212.5
	電子部品・デバイス工業	59.2	繊維工業	-96.0
	プラスチック製品工業	58.5	輸送機械工業	-75.7
在庫指数	一般機械工業	482.7	食料品・たばこ工業	-606.4
	化学工業	396.2	輸送機械工業	-296.1
	電気機械工業（総合）	168.5	金属製品工業	-153.5

#### (4) 季節調整方法

平成7年基準指数で採用しているX-11デフォルトから、国が既に導入している曜日・祝祭日調整の施せるX-12-ARIMAへ移行した。

#### (5) 新基準への移行

平成12年基準指数は平成10年1月分まで遡及して、平成15年3月報からの公表とする。

## 業種分類の対平成 7 年基準比較

(平成 7 年基準)

鉱工業  
 製造工業  
 鉄鋼業  
 非鉄金属工業  
 金属製品工業  
 一般機械工業  
 電気機械工業  
 輸送機械工業  
 窯業・土石製品工業  
 化学工業  
 石油・石炭製品工業  
 プラスチック製品工業  
 パルプ・紙・紙加工品工業  
 繊維工業  
 食料品・たばこ工業  
 その他工業  
 精密機械工業  
 ゴム製品工業  
 家具工業  
 木材・木製品工業  
 その他製品工業  
 鉱業

除外

(平成 12 年基準)

鉱工業  
 製造工業  
 鉄鋼業  
 非鉄金属工業  
 金属製品工業  
 一般機械工業  
 電気機械工業  
 電子部品・デバイス工業  
 輸送機械工業  
 窯業・土石製品工業  
 化学工業  
 プラスチック製品工業  
 パルプ・紙・紙加工品工業  
 繊維工業  
 食料品・たばこ工業  
 木材・木製品工業  
 ゴム製品工業  
 その他工業  
 精密機械工業  
 家具工業  
 その他製品工業  
 鉱業

(参考)

公益事業  
 産業総合  
 機械工業  
 出版・印刷工業  
 自動車部門  
 造船部門

除外

(参考)

公益事業  
 産業総合  
 機械工業  
 自動車部門  
 造船部門

## 平成 12 年基準採用品目 新規・廃止・定義変更状況

業種名	新規品目	廃止品目	定義変更	品目増減数
鉄鋼業	ティンフリースチール 特殊鋼管 精密鋳造品 磨帯鋼			4
非鉄金属工業	亜鉛	電気銅、二酸化マンガン		1
金属製品工業	食缶 18リットル缶 一般缶 貯蓄槽 機械刃物 鉄くぎ	ドラム缶 線ばね 日用品 アルミニウムサッシ	・家具工業の耐火金庫を金属製品工業へ	3
一般機械工業	半導体製造装置 紙工機械 業務用洗濯機	製管機械・精整仕上げ装置 圧延機械の部品 コンベア・ベルトコンベア バルブ及び製紙機械 製版機械 増速機 エレベータ 圧延機械 数値制御中ぐり盤 コンクリート機械・コンク リートプラント 破砕機	・射出成形機に押出成形機を加えてプラスチック加工機械に変更 ・刈払機、糶すり機、農業用乾燥機を農業用機械器具として統合 ・プレス用金型をプレス用金型、ダイカスト用金型、プラスチック用金型、ゴム用金型に分割 ・化学機械・ろ過機器等を分離機器、集じん機器、熱交換機、反応用機器に分割	4
電気機械工業	計器用変成器 工業用計測制御機器 電気温水器 一般用エンジン発電機 低圧開閉器・制御機器	デジタルオーディオディスクプレーヤ ビデオテープレコーダ ファクシミリ 印刷装置 コードレスホン 特殊用途変圧器 ボタン電話装置 ヘッドホンステレオ	・指示計器・配電盤用と電気計器・電力量計を電気計器として統合	4
電子部品・デバイス工業	光ディスク	フレキシブルディスク	・FMS型・記憶素子・DRAMを半導体集積回路に統合	1
輸送機械工業		小型トラック荷台 小型トラック運転台 軽自動車	・トラックシャーシ・小型・ガソリン車とトラックシャーシ・小型・ディーゼル車をトラックシャーシ・小型として統合 ・トラックシャーシ・普通・ガソリン車とトラックシャーシ・普通・ディーゼル車をトラックシャーシ・普通として統合 ・小型特装ボデーと普通特装ボデーを特装ボデーとして統合 ・ピストン、燃料ポンプ、空気清浄器、放熱器・ラジエータを機関部品として統合 ・クラッチ装置、プロペラシャフトを駆動伝導及び操縦装置部品として統合 ・ブレーキシリンダにブレーキ倍力装置を加えて懸架制動装置部品に変更 ・燃料タンク、排気管・消音器、車体部品・シートをシャーシ及び車体部品として統合	12
窯業・土石工業	石綿スレート 護岸用コンクリートブロック 空洞コンクリートブロック 生コンクリート	タイル・内装	・遠心力鉄筋コンクリート・管、遠心力鉄筋コンクリート・ホール、遠心力鉄筋コンクリート・ハイルを遠心力鉄筋コンクリート製品として統合	1
化学工業	硫酸 溶解アセチレン エポキシ樹脂 けい酸ナトリウム	リサーチ コールタール ぎ酸 酢酸ブチル		0
石油・石炭製品工業		コークス		1(廃止)
プラスチック製品工業	パイプ	シート	・強化製品・型物と強化製品・その他を強化製品として統合	1
パルプ・紙・紙加工品工業	雑種紙			1
繊維工業	ニット製・外衣 手袋 ポリエステル系 靴下 綿糸 合成繊維生地 細幅織物 アクリル系	ナイロン系 レース生地 ビスコーススフ織物 製綿	・合成繊維・ナイロン・長繊維と合成繊維・アクリル・短繊維を化学繊維・合成繊維として統合	3
食料品・たばこ工業			・処理牛乳を飲用牛乳と乳飲料に分割	1
精密機械工業			・光学測定機を精密測定機に統合	1
ゴム製品工業		再生ゴム	・ゴム製履物・地下足袋とゴム製履物・くつをゴム製履物に統合	2
家具工業	木製・テーブル 金属製・棚 金属製・台所用 ドレッサー		・耐火金庫を金属製品工業へ移行	3
木材・木製品工業				0
その他製品工業		万年筆 革靴		2
鋳業		ろう石クレー		1
(参考)出版・印刷工業		新聞		1

## 業種別，特殊分類別（財別）採用品目数

## 業種別

業種名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	7年基準	12年基準	増減数	7年基準	12年基準	増減数	7年基準	12年基準	増減数
鉱工業	268	254	14	266	252	14	176	168	8
製造工業	265	252	13	263	250	13	173	166	7
鉄鋼業	21	25	4	20	24	4	19	23	4
非鉄金属工業	10	9	1	9	8	1	6	4	2
金属製品工業	14	17	3	14	17	3	6	9	3
一般機械工業	45	41	4	45	41	4	13	10	3
電気機械工業（注1）	18	14	4	18	14	4	6	3	3
電子部品・デバイス工業（注1）	4	3	1	4	3	1	1	1	0
輸送機械工業	29	17	12	29	17	12	8	5	3
窯業・土石製品工業	12	13	1	12	13	1	12	12	0
化学工業	22	22	0	22	22	0	22	21	1
石油・石炭製品工業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
プラスチック製品工業	12	11	1	12	11	1	12	10	2
パルプ・紙・紙加工品工業	6	7	1	6	7	1	6	7	1
繊維工業	15	18	3	15	18	3	14	18	4
食料品・たばこ工業	17	18	1	17	18	1	10	10	0
木材・木製品工業（注2）	6	6	0	6	6	0	5	5	0
ゴム製品工業（注2）	8	6	2	8	6	2	8	5	3
その他工業	39	25	14	39	25	14	37	23	14
精密機械工業（注2）	5	4	1	5	4	1	5	4	1
家具工業（注2）	8	11	3	8	11	3	8	10	2
その他製品工業（注2）	12	10	2	12	10	2	11	9	2
鉱業	3	2	1	3	2	1	3	2	1
公益事業	2	2	0	2	2	0	0	0	0
産業総合	270	256	14	268	254	14	176	168	8
機械工業	96	75	21	96	75	21	28	19	9
出版・印刷工業	1	0	1	1	0	1	0	0	0

## 特殊分類別（財別）

特殊分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	7年基準	12年基準	増減数	7年基準	12年基準	増減数	7年基準	12年基準	増減数
鉱工業（注3）	282	264	18	280	262	18	188	176	12
最終需要財	155	149	6	155	149	6	95	88	7
投資財	97	94	3	97	94	3	51	47	4
資本財	66	61	5	66	61	5	27	23	4
建設財	31	33	2	31	33	2	24	24	0
消費財	58	55	3	58	55	3	44	41	3
耐久消費財	19	14	5	19	14	5	14	12	2
非耐久消費財	39	41	2	39	41	2	30	29	1
生産財	127	115	12	125	113	12	93	88	5

（注1）：7年基準では「電気機械工業」として1業種で公表していたが，12年基準では「電気機械工業」と「電子部品・デバイス工業」に分割した。

（注2）：7年基準では5業種を「その他工業」としていたが，12年基準では「木材・木製品工業」と「ゴム製品工業」が独立したため，「その他工業」の合計品目数は7年基準と12年基準とでは異なる。

（注3）：品目を財分割しているものがあるため，業種別と特殊分類別とでは鉱工業の品目数は一致しない。

## 業種別、特殊分類別（財別）ウェイト

## 業種別

業種名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	7年基準	12年基準	増減数	7年基準	12年基準	増減数	7年基準	12年基準	増減数
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
製造工業	9997.7	9996.7	1.0	9996.7	9997.0	0.3	9985.2	9988.2	3.0
鉄鋼業	1340.7	1577.0	236.3	1180.0	1217.9	37.9	967.3	994.1	26.8
非鉄金属工業	259.6	263.0	3.4	204.1	236.9	32.8	157.3	212.1	54.8
金属製品工業	606.1	685.3	79.2	517.5	571.5	54.0	602.5	449.0	153.5
一般機械工業	1711.5	1288.7	422.8	1527.9	1315.4	212.5	934.0	1416.7	482.7
電気機械工業（注1）	425.2	518.1	92.9	342.9	521.6	178.7	170.5	203.0	32.5
電子部品・デバイス工業（注1）	617.8	703.4	85.6	478.4	537.6	59.2	174.9	310.9	136.0
輸送機械工業	1783.0	1706.8	76.2	2711.8	2636.1	75.7	2145.9	1849.8	296.1
窯業・土石製品工業	252.7	236.8	15.9	191.8	181.0	10.8	303.3	268.9	34.4
化学工業	369.1	423.0	53.9	330.8	353.4	22.6	715.0	1111.2	396.2
石油・石炭製品工業	36.7	-	36.7	56.7	-	56.7	95.8	-	95.8
プラスチック製品工業	265.3	352.6	87.3	279.2	337.7	58.5	181.3	293.0	111.7
パルプ・紙・紙加工品工業	160.6	114.0	46.6	173.0	156.0	17.0	222.1	276.4	54.3
繊維工業	481.9	379.2	102.7	410.8	314.8	96.0	828.0	766.9	61.1
食料品・たばこ工業	905.4	954.6	49.2	959.3	967.3	8.0	1388.8	782.4	606.4
木材・木製品工業（注2）	231.2	231.5	0.3	243.6	251.4	7.8	337.4	264.9	72.5
ゴム製品工業（注2）	183.6	191.0	7.4	140.4	132.4	8.0	151.6	206.9	55.3
その他工業	782.1	371.7	410.4	632.5	266.0	366.5	1098.5	582.0	516.5
精密機械工業（注2）	40.9	96.0	55.1	30.6	66.0	35.4	6.3	71.5	65.2
家具工業（注2）	209.1	118.8	90.3	147.9	95.0	52.9	387.9	367.1	20.8
その他製品工業（注2）	117.3	156.9	39.6	70.0	105.0	35.0	215.3	143.4	71.9
鉱業	2.3	3.3	1.0	3.3	3.0	0.3	14.8	11.8	3.0
公益事業	830.2	556.9	273.3	436.3	560.1	123.8	-	-	-
産業総合	10830.2	10556.9	273.3	10436.3	10560.1	123.8	10000.0	10000.0	0.0
機械工業	4537.5	4217.0	320.5	5061.0	5010.7	50.3	3425.3	3780.4	355.1
出版・印刷工業	274.9	-	274.9	94.1	-	94.1	-	-	-

## 特殊分類別（財別）

特殊分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	7年基準	12年基準	増減数	7年基準	12年基準	増減数	7年基準	12年基準	増減数
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
最終需要財	6108.0	5777.7	330.3	6653.3	6393.6	259.7	6879.1	6520.3	358.8
投資財	3559.5	3624.3	64.8	3596.3	3821.7	225.4	2117.1	3030.4	913.3
資本財	2645.7	2509.6	136.1	2740.1	2923.0	182.9	1511.8	2550.3	1038.5
建設財	913.8	1114.7	200.9	856.2	898.7	42.5	605.3	480.1	125.2
消費財	2548.5	2153.4	395.1	3057.0	2571.9	485.1	4762.0	3489.9	1272.1
耐久消費財	1115.8	728.6	387.2	1617.2	1260.4	356.8	2136.1	1374.9	761.2
非耐久消費財	1432.7	1424.8	7.9	1439.8	1311.5	128.3	2625.9	2115.0	510.9
生産財	3892.0	4222.3	330.3	3346.7	3606.4	259.7	3120.9	3479.7	358.8

（注1）：7年基準では「電気機械工業」として1業種で公表していたが、12年基準では「電気機械工業」と「電子部品・デバイス工業」に分割した。

（注2）：7年基準では5業種を「その他工業」としていたが、12年基準では「木材・木製品工業」と「ゴム製品工業」が独立したため、「その他工業」の合計ウェイトは7年基準と12年基準とは異なる。

